

入札要項書

済生会茨木病院 ICU改修工事

平成30年6月

発注者：社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会茨木病院

設計事務所：株式会社東畑建築事務所

入札要項	
1. 入札概要	
(1) 優先順位	<p>設計図書及び各資料間に相違がある場合の優先順位は、次の順番通りとする。</p> <p>(1) 入札要項書(質疑回答書、追加指示書を含む)</p> <p>(2) 済生会茨木病院 ICU改修工事 見積用設計図書一式</p> <p>(3) 工事標準仕様書</p>
(2) 入札用配布資料	<p>(1)入札要項書 PDFデータ</p> <p>(2)済生会茨木病院 ICU改修工事 見積用設計図書一式 PDFデータ(CD-R)・紙媒体 ※入札説明会時に配布</p> <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札書(所定様式) Wordデータ ・委任状(所定様式) Wordデータ ・質疑回答書(所定様式) Excelデータ(CD-R)
(3) 工事標準仕様書	<p><建築工事></p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)</p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)</p> <p><電気設備工事></p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(平成28年度版)</p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(平成28年度版)</p> <p><機械設備工事></p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成28年度版)</p> <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成28年度版)</p>
2. 工事名称・発注者等	
工事名称	済生会茨木病院 ICU改修工事
工事場所	大阪府茨木市見付山2丁目1番45号
発注者	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会茨木病院
設計	株式会社東畑建築事務所
3. 工事概要	
工事内容	既存HCU(4床)をICU(2床)に改修
改修面積	改修対象室 55㎡
4. 工事範囲	済生会茨木病院 ICU改修工事 見積用設計図書一式に示す範囲とする

5. 備品・予備品等

工事内訳書には設備機器等の日常的なメンテナンスに使用する特殊な工具等の備品を含むこととする。

6. 全体工期

新築工事着手(予定)	平成30年8月1日(予定)
完了引渡(予定)	平成30年9月28日(予定)

7. 病院運営への配慮

- (1) 施工に先立ち改修の対象部分および設備系統などの調査を行い、改修に伴うすべてのみちづれ工事を本工事に含め、調査結果に基づく施工図を作成し、病院担当者と監督職員の確認と調整を受けたうえで改修に着手する。
- (2) 本工事は既存病院の運営を続けながらの工事となるため、施工計画作成に当たっては病院の医療行為を最優先し診療に支障をきたさぬよう配慮すること。
- (3) 工事部分からの騒音や粉じんを遮蔽し、周辺部分と工事部分を安全に区画する。
- (4) 工事材料の搬入や廃材の搬出経路と方法は、周辺の安全を最優先し、時間と経路を検討して行う。

8. 入札スケジュール

☐ 入札公告手続き期間

- | | |
|--------------|---|
| (1) 入札公告期間 | 平成30年6月23日(土) ～ 平成30年7月4日(水) 12日間 |
| (2) 入札参加受付期間 | 平成30年6月23日(土) ～ 平成30年7月4日(水)の10時～17時に受付 |
| (3) 入札参加通知 | 平成30年7月4日(水) |
| (4) 場所 | 電話連絡による |
| (5) 担当 | 大阪府済生会茨木病院 経営企画室 中村 健太 |

☐ 入札要項書の説明、現場説明会

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| (1) 日時 | 平成29年7月5日(木) 11:00～ |
| (2) 場所 | 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号
大阪府済生会茨木病院 3階会議室 |
| (3) 担当 | 大阪府済生会茨木病院 経営企画室 中村 健太
株式会社東畑建築事務所 |

☐ 質疑応答

- (1) 全て書面をもって行う。口頭または電話による「質問」は受け付けない。
- (2) 所定様式を用い質疑には通し番号をつける。用紙の所定の欄に見積者名(会社名及び担当者名)を記入すること。
- (3) 質疑書提出・回答書交付は下記による。
- (4) 質疑事項が無い場合は「質疑無し」と記述の上提出のこと。
- (5) 期日を過ぎての質疑については回答しない。

a) 質疑書

提出日時

平成30年7月6日(木) 17時00分 迄に必着 ※12時を過ぎて提出された質疑については回答しない。
e-mailにて質疑内容を送信すること。

提出先

株式会社東畑建築事務所 小林健司 宛 e-mail kobayashi.kenji@tohata.co.jp
株式会社東畑建築事務所 岩佐進 宛 e-mail iwasa.susumu@tohata.co.jp

b) 回答書

交付日時

平成30年7月9日(月) 13時以降に回答する

交付方法

e-mailにて回答書を送付する。

※見積参加各社の担当者は回答書受領確認を株式会社東畑建築事務所 岩佐までe-mailにて返信すること。(様式の指定は特にない)

※回答時に必要に応じて、追加変更を行う場合があるので注意すること。

□入札書の提出

(1) 提出日時

平成30年7月12日(木) 11時までに厳封の上直接持参とする。郵送・電子メールによる入札は認めない。

(2) 提出場所

〒567-0035 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号
社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター
大阪府済生会茨木病院 3階会議室

(3) 提出書類

- ①入札書
- ②入札説明会時に配布した資料一式(返却資料のため別梱包のこと)

(4) 入札書(工種別内訳書)の作成

- 1) 入札書には、総工費、提出年月日を記入の上、押印のこと。
- 2) 内訳入札書(所定様式)には、総工費、工事名及び提出年月日を記入の上、押印のこと。
- 3) 提出された書類内容の変更及び取り消しは出来ない。
- 4) 諸経費の一般管理費、現場管理費は分けて計上すること。

(5) 無効となる書類について

- 1) 提出方法、提出先、受領期限に適合しないもの。
- 2) 本入札要項に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- 3) 必要書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- 4) 虚偽の内容が記載されているもの。

□第一交渉権者の決定

平成30年7月12日(木)

□工事業者の決定

(1) 工事業者の決定

平成30年7月23日(月)

第一交渉権者は下記の資料を提出し、その提出された資料を確認した上で工事業者を決定する。

第一交渉権者から提出された資料内容に不備等があった場合は次点者にこの行為を移行し、工事業者を決定する。

(2) 提出書類

・施工計画書(工事工程表、現場代理人予定者の経歴と実績、施工体制表)

・工事内訳明細書 ※エクセルデータ(CD-R)共 任意書式

(3) 提出日時

平成30年7月23日(月) 11時までに直接持参とする。郵送・電子メールによる提出は認めない。

(4) 提出場所

〒567-0035 大阪府茨木市見付山2丁目1番45号

社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木医療福祉センター

大阪府済生会茨木病院 経営企画室 中村 健太

(5) 提出部数

原本1部 複製2部 計3部

9. 契約

1) 発注者と総合建設会社は、平成30年8月1日までに工事請負契約を締結する。

2) 発注者⇄総合建設会社の契約には設計会社が立会う。

3) 契約後の設計変更や仕様の変更については、変更見積書を速やかに提出し増減の調整を行うこと。

4) 工事中の増減に関して、設計図書及び仕様書に記載されていない工事であっても、外観納まり上、構造納まり上、設備納まり上、又は、下地等、建物の運営、使用上必要な工事については本工事とする。

その場合、追加費用は認められない。

5) 工事に先立ち、見積書を提出し係員の承認されたもの以外の増減は認められない、また承認された増減の単価は契約書に記載された、内訳明細書の単価によるものとする。

6) アフターについては、アフターサービス基準により対応し、基準書は工事請負契約時に提出すること。

7) 一般管理費については、工事金額の増減に応じてパーセント固定とする。(工事費の増減に応じて一般管理費も増減する)

8) 工事請負契約は、民間(旧四会)連合協定の工事請負契約書及び同協定の工事請負契約約款にて締結すること。

10. 契約書の作成

- 1) 製本仕様
黒背表紙 金文字 (A4版) 2部 (契約当事者) 複製1部 (設計監理会社)
- 2) 製本内容
 - ・工事請負契約書
 - ・民間 (旧四会) 連合協定 工事請負契約約款
 - ・入札要項書
 - ・質疑回答書 (追加変更指示書等含む)
 - ・内訳明細書
 - ・設計図書 (A3版折込)
- 3) 契約に要する収入印紙は、発注者、請負者双方が負担すること。

11. 契約条項

- 1) 工事請負契約約款内容に修正がある場合は、発注者、請負者にて協議し決定する。
- 2) 修正内容については、その旨を工事請負契約書内に記載すること。

12. 支払い条件

工事完成引渡時 100% 平成30年10月末支払予定
全て現金にて支払う。

13. 別途工事

- 1) 諸官庁の指導における追加、変更工事費用
- 2) 図示以外の家具、什器、備品、カーテン、ブラインド
- 3) 見積時に予測し得ない障害物撤去工事
- 4) 近隣対策費 (工事起因によるものは本工事に含む)
- 5) 別途工事の施工が総合建設会社とは別の施工業者であっても、総合建設会社は当該別途工事の設計監理者及び別途施工業者と協力し、本工事・別途工事とも円滑に進捗するよう工程・図面 (総合図含む) 納まり等を調整すること。

14. 諸式典費用

地鎮祭費用などの諸式典費用は本工事に含まないものとする。

15. 官公署その他への手続き

- (1) 施工に関わる諸手続きほか
工事の着手・施工・完成にあたり必要な諸手続き、関係官公署協議、申請等必要な諸手続き、道路その他第三者管理の土地使用の手続きなどは一切請負者で行い、その費用を負担すること。
- (2) 工事に伴う入居者・第三者・近隣等への対策、苦情処理等は、一切請負者において処理・解決し、その費用を負担すること。

16. 損害保険

総合建設会社は、建設工事保健、請負業者賠償責任保険、その他本工事施工に関し施工者を免責するために必要と認められる損害保険に加入することを想定し、当該保険金額を現場経費に見込むこと。

17. 什器・備品の搬入協力

施工者は、工事期間中及び、建物竣工・引渡し前に発生する什器・備品の搬入に際し、これに関する打合せ、現地確認立会い、スケジュール調整等に協力すること。

18. 試運転・運営事業者への
引継ぎ協力

施工者は、遅くとも竣工・引渡しの1週間前から順次、発注者及び発注者が定める竣工後の運営事業者に対して、建物及び諸設備の試運転口を行うとともに、取扱い要領を提出し、その説明を行い、竣工後の建物・設備の稼働に支障のないように引継ぎを行うこと。

19. 定期点検

建物引渡し後、施工者はアフターサービス基準に基づき、発注者立会のもと定期点検を行うこと。
また、防水工事等、各工種別の保証期間を定めている場合は、その保証が失効する前に自主点検を行うものとする。

20. 工事記録写真

施工者は、工事記録写真を撮影し、整理した上でデータとともに発注者に提出すること。

21. 竣工引渡し書類等

施工者は、工事竣工届、竣工図(完成図、データ含む)、保証書、鍵引渡し書(キーシステム図、鍵リスト等)、竣工写真等の竣工引渡し書類等を、所定の部数・形式(紙媒体及びデータ)にて作成し、所定の期日までに口発注者に提出すること。

22. 建設副産物の発生と抑制と
再生材の利用

- (1)本工事にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)、「再生資源の利用促進に関する法律」(リサイクル法)及び「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、積極的に再資源化の促進及び再生資材の利用を図るものとする。
- (2)請負者はリサイクル法に基づく建設省令による一定規模以上に該当する場合は、再生資源利用計画書・実施書及び再生資源利用促進計画書・実施書を作成して監理者に提出のこと。

23. 建設副産物の適正処理

- (1)本工事で発生した建設副産物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「建設副産物適正処理推進要綱」に基づき、請負者の責任において適正に処理すること。
- (2)請負者が建設廃棄物の処理(収集・運搬・処分等)を行う場合は、処理業者との間で書面による委託契約を結ぶ。その際は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト)を使用し、適正に処理すること。
- (3)請負者は建設廃棄物の処理について、計画書・実施書を作成して監理者に提出のこと。
- (4)マニフェストによる処理結果は一覧表を作成して監理者に提出のこと。
- (5)産業廃棄物の処理方法については、各地方自治体の条例を遵守すること。